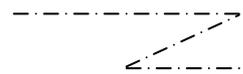


平成 22 年度当初予算について



平成 22 年 4 月

・予算編成について***

一昨年の金融危機の発生以降、国は数次にわたる景気対策を実施し、景気の底割れは回避され、先行きは穏やかに持ち直していくとされていますが、昨年 11 月の国のデフレ宣言は、三朝温泉の入込み客数にも大きく影響し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあると言えます。

また、国の平成 22 年度地方財政計画では、「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されるなどによる地方交付税は 1.1 兆円増額となり、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、過去最高の額が確保されたところですが、地方交付税の財源不足を臨時財政対策債で補てんする状況や、子ども手当の一部財源を地方に求めること、高齢化などによる扶助費や、介護保険・後期高齢者医療保険事業などの経費の増嵩が見込まれることなど、引き続き厳しい財政運営となることが懸念されることです。

このような状況のなか、平成 22 年度の予算編成にあたっては、引続き、平成 17 年 4 月に策定した「三朝町の自立に向けた変革のための行動計画」に基づいた行財政運営を基本姿勢とし、さらに今年度は「人」「文化」「環境」「雇用」「福祉」の 5 つをキーワードとして掲げ、これに沿った事業や国の施策を活用した景気浮揚対策、雇用対策を積極的に取り組んでいくこととしています。

・予算の規模及び主な事業***

平成 22 年度当初予算の総額は 4,338,000 千円です。

(前年度に比べ 100,000 千円 2.4%の増)

5 つのキーワードから

【人】・昨年から行っている小学校の耐震補強と併せた就学環境の向上のための施設改修に 299,757 千円、中学校での英語教育充実のための外国人指導助手の配置に 4,838 千円、小学校における複式学級解消のために 6,402 千円、30 人学級のための教員加配負担金に 2,000 千円、特別支援のための教員配置に 3,175 千円、放課後児童対策事業に 12,684 千円、

またラマルー・レ・バン町との友好姉妹都市提携 20 周年を記念した相互訪問事業に 5,638 千円などを措置しています。

【文化】・・三徳山世界遺産登録運動を推進するために昨年行った「三徳山検定」に、今年度は小中学生向けの「三徳山子ども検定」を加えるなど、新たな内容を盛り込むこととした登録促進費として 2,369 千円、また地域の文化や伝統行事の継承のための施策として三朝町民パワーアップ交付金の充実に努めています。

【環境】・・公共施設省エネ・グリーン化推進事業に 17,430 千円、太陽光発電普及促進事業補助金に 1,500 千円などにより、自然エネルギーの活用や地球温暖化に向けた取り組みの重要性を啓発することとしています

【雇用】・・昨年に引き続き鳥取県が造成した基金を活用して行う、ふるさと雇用再生事業に 15,630 千円、緊急雇用創出事業に 27,176 千円、また観光業の振興分野では、外国人観光客誘致への取り組みとして台湾との交流事業に 391 千円、農林業分野では三朝米のブランド確立のためのおいしい三朝米生産農家育成事業に 2,250 千円、林業分野では緑の産業再生プロジェクトをスタートさせ、三朝町の広大な森林の管理や保全、環境づくりへと繋がります。

また、就業支援として本年度から保育料の大幅な引き下げを行い、乳幼児世帯の軽減を図ることにより就労の支援を行います。

【福祉】・・子ども手当が創設されたことに伴う経費として 115,951 千円、継続して行う、小中学生への医療費助成に 2,878 千円、乳幼児に加え受験を控えた中学3年生へのインフルエンザ予防接種費の助成に 455 千円、妊婦健診の受診回数の拡充に 2,908 千円、家庭で子育て中の保護者の子育て支援を行う、地域子育て支援センター事業に 2,143 千円 などにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推し進めます。

また、障がい者の方が地域で自立した生活や社会生活を安心して送れる手助けとなる事業などに 124,280 千円などを措置しています。